

ストに備え一部貨物で受け入れ制限

■米鉄道労使交渉、2労組が合意拒否

米国における鉄道労使交渉の先行きがにわかに不透明になってきた。主要鉄道30社を代表するNCCC（National Carriers' Conference Committee）は11日、新たに4団体と新労働協約の暫定合意を結んだが、同時に残る2団体が依然として妥結を拒否していると明らかにした。16日からは組合のスト実施が可能となるため、大手鉄道会社は今週から一斉に危険品の受け入れ停止や一部サービスの縮小などストに備えた対策を取り始めている。

NCCCは先月から、大統領緊急委員会（PEB）が勧告した新たな賃上げ案を基に、労働組合12団体と交渉を開始。先月末にまず3団体、今月初めに2団体とそれぞれ暫定合意を結び、さらに今回4団体と新たに暫定合意を結んだ。PEBの提案は、2020年7月1日にさかのぼる5年間で複利24%の賃上げと、同期間中の毎年1000ドルの特別ボーナス支給を含むもの。労組が求める31.3%の賃上げ要求は下回るものの、鉄道会社側の17%の賃上げ提案は上回る内容で、鉄道会社側はこの提案を前向きに評価し、組合側との交渉が続いていた。

しかしNCCCによると、残る組合のうちBLET（Brotherhood of Locomotive Engineers and Trainmen）とSMART-TD（Sheet Metal, Air, Rail, Transportation）の2団体が依然として合意を拒否しており、ここから先の交渉の先行きが不透明になっている。

組合と会社双方に対し、ストライキやロックアウトを禁じるクーリングオフは16日（金）の午前0時1分が期限となっており、これを過ぎれば組合側はスト実施が可能となる。BLETとSMART-TDは、11日の共同声明で「PEBの提案内容は間違ったもの」と反対姿勢を明確化しており、16日までに両組合との交渉が妥結するかどうかは不透明感が強い。

ストの可能性に備えるため、米国の大手鉄道会社は今週から一斉に対応策を取り始めている。特に危険物やその他繊細な取り扱いを要する貨物については、ストが発生した場合、鉄道路線内で長期間に渡って放置される懸念があるため、今週から受け入れ措置を制限する鉄道会社が多い。

ノーフォーク・サザン鉄道は12日から、特定の貨物について受け入れ停止措置を取ると発表。また鉄道の運行ネットワークを予め縮小し、スト発生後速やかに運行を再開できる よ

う準備を行うとしている。NS鉄道は「このため、一部の荷主においては、16日より前の段階でサービスを縮小することになる」としている。一方で、もしBLETとSMART-TDの両組合が、16日以降もストを行わないことを確約する状況になれば、運行を正常化させる方針だ。

またBNSF鉄道は今週14日の午前0時1分から、全てのインターモーダル施設において温度管理が必要な貨物の受け入れを停止すると発表した。荷主に対し、目的地に到着したものの、あるいは発地側でまだ鉄道に積み込みを終えていない貨物については、早急にピックアップするよう呼び掛けている。

ユニオン・パシフィック鉄道は12日から、予防的な措置として危険物貨物の安全確保策を取るとともに、新たな輸送引き受けは停止すると発表している。